

耐震対策緊急促進事業の補助率引き上げ措置の適用期限の延長について(H31年度政府予算案)

概要

○改正耐震改修法に基づき耐震診断が義務付けられた建築物の耐震改修等に対する補助率引き上げ措置(下図参照)の適用期限を4年間延長する。(H31年度予算額:121億円)

(現 行) 平成30年度末までに、補強設計に着手したものであること。

(拡充後) 平成34年度末までに、補強設計に着手したものであること。

診断義務付け対象の建築物に対する補助制度

【補助対象】改正耐震改修促進法に基づき、耐震診断が義務付けられた建築物の耐震改修・除却等
【適用期限】平成34年度末までに補強設計に着手したもののについて、以下の補助率引き上げ措置を適用

